

添付資料

1. 企業集団の状況

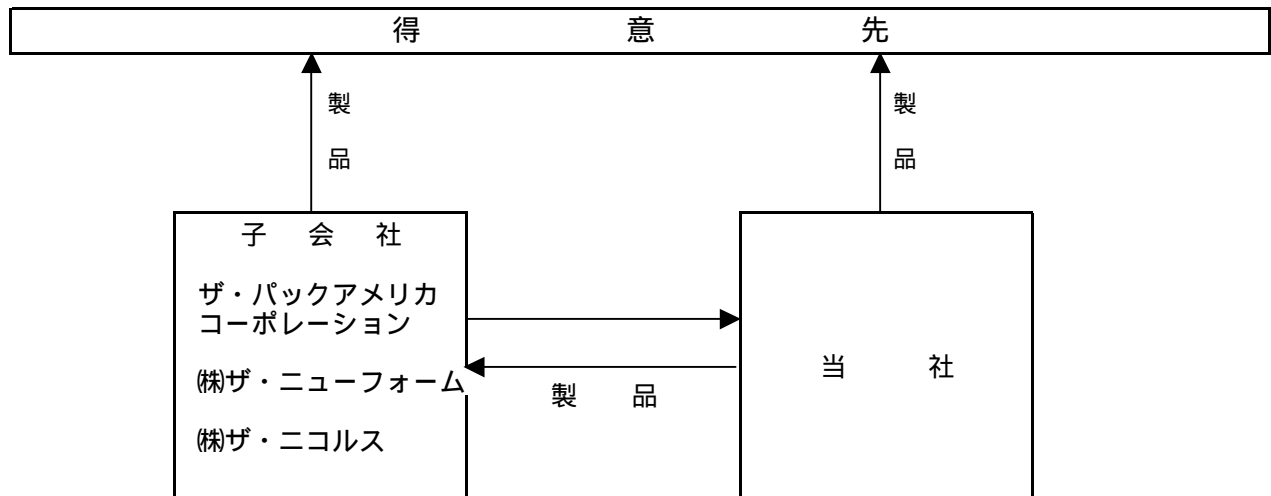
当グループは、当社および連結子会社3社の合計4社で構成しております。

また、当グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱、値札、カレンダーなどの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス (株)ザ・ニューフォーム ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主とし、一部日本となっております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取り組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主各位のご期待にお応えして参る所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

(3) 投資単位に対する考え方

当グループは、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことは重要であり、これを進める観点から、平成14年8月1日より1単元の株式の数を500株から100株に変更しております。

(4) 中期的な経営戦略

当グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を重点とする中期計画を立て、これを「チャレンジ運動」として各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、金融機関の不良債権処理に大きな進展が見られないことに加え、相次ぐ企業の経営破綻による信用不安が根強く、政府の諸施策にも即効性が期待できない状況の中、失業率が過去最高の水準に達するなど厳しい雇用および所得環境が続いたことから個人消費は力強さを欠き、企業収益や設備投資も低迷した厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当グループは「おかげさまで50周年 新たな挑戦」のスローガンのもと、営業面では人員配置の見直しによるお客様へのサービス体制の強化を図ると共に、P A Sシステムの活用など環境対応の商品の提案に努め、また生産面では品質の向上、コスト削減への取り組みを強化し、海外調達体制の確立も図ってまいりました。

管理面では、流通業界においての企業倒産、消費低迷の影響等、今後課題を残しましたが、生販一体の「パーフェクトライン」の推進による棚卸資産の圧縮、金融費用の削減等、財務体質の更なる強化に取り組んでまいりました。

子会社は前記のとおり3社となっておりますが、ザ・パックアメリカコーポレーションは昨年の同時多発テロの影響で苦戦いたしました。(株)ザ・ニューフォームも減収になりました。(株)ザ・ニコルスは、新ブランド投入で好調に推移いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は323億46百万円（前年同期比1.9%減少）となり、連結経常利益は13億34百万円（前年同期比3.6%増加）となり、連結中間純利益は7億23百万円（前期比12.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品事業

段ボールは、原材料高を製品価格に転嫁できず、低迷いたしました。紙器は、競争激化で製品価格が下落いたしました。紙袋はお客様の環境対応ニーズに応じる商品提案を重点に、専門店やブランド店への深耕を進め、また新規顧客の開拓にも努めました結果、本体では前年をかるうじて維持する結果になりましたが、アメリカのマイナスが大きく連結では減少致しました。この部門の中間連結売上高は183億59百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

化成品事業

単価下落、消費不振の市場環境の影響を受け、低迷いたしました。この部門の中間連結売上高は79億43百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

その他事業

お客様のニーズに即応した商品の企画・提案により、不織布バッグやPPバッグ、PAS関連の販売が増加したほか、繊維品も新ブランド投入で好調に推移し、この部門の中間連結売上高は60億42百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。

(2) 財政状態

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12億52百万円と減価償却費4億76百万円を主な要因として、16億53百万円の増加となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に大阪工場の紙器製造ラインの設備更新等による固定資産取得4億65百万円の支出と、投資有価証券の売却による収入1億29百万円の結果、2億91百万円の減少となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億3百万円に加え、借入金の返済を純額で8億1百万円行うとともに、7億8百万円の自己株式の取得を実施したことにより、17億13百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億44百万円減少し、21億75百万円となりました。

(3) 通期の見通し

下期におきましても、米国経済の不安定さや為替・株式相場の不透明さ、また個人消費回復も期待薄の中で、当グループの経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当グループは本年5月に創立50周年を迎え、次なる100周年に向かって新たな創業を決意し、役員・従業員総力を結集してお客様に一層ご満足いただける商品とサービスの提供に努め、また与信管理にも充分に配慮し、品質向上とコスト低減に注力し、財務体質の更なる強化を進めて業績の向上に努める所存でございます。

平成14年12月期の業績につきましては、ザ・バック(個別)は売上高687億円、経常利益34億30百万円、当期純利益15億50百万円を見込んでおり、また国内子会社2社(ザ・ニコルス及びザ・ニューフォーム)並びに米国現地法人(ザ・バックアメリカ)も順調に推移して、その結果連結業績は売上高712億円、経常利益36億円、当期純利益16億80百万円と、微かながらも向上できると見込んでおります。

見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対し、異なる可能性もあります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(百万円単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	(23,165)	59.8	(24,767)	60.3	(1,602)	(27,265)	63.2
現金及び預金	2,439		3,637		1,197	2,895	
受取手形及び売掛金	16,507		16,822		315	20,346	
たな卸資産	3,945		4,189		243	3,961	
繰延税金資産	165		138		27	189	
その他	259		123		135	82	
貸倒引当金	152		143		8	209	
固 定 資 産	(15,593)	40.2	(16,283)	39.7	(690)	(15,847)	36.8
有形固定資産	(12,979)	33.5	(13,370)	32.6	(390)	(13,238)	30.7
建物及び構築物	4,393		4,730		336	4,538	
機械装置及び運搬具	2,978		2,933		44	3,079	
工具器具及び備品	196		192		4	191	
土地	5,409		5,421		12	5,420	
建設仮勘定	1		92		91	8	
無形固定資産	(107)	0.3	(95)	0.2	(11)	(106)	0.3
投資その他の資産	(2,505)	6.4	(2,817)	6.9	(311)	(2,502)	5.8
投資有価証券	1,806		2,179		372	1,833	
繰延税金資産	73		-		73	65	
その他	1,160		960		199	1,048	
貸倒引当金	534		323		211	444	
資 産 の 部 合 計	38,758	100.0	41,051	100.0	2,292	43,113	100.0

(百万円単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	(22,428)	57.9	(25,260)	61.5	(2,832)	(26,116)	60.6
支払手形及び買掛金	16,833		17,182		349	19,968	
短期借入金	3,079		5,384		2,304	3,595	
未払法人税等	510		543		33	836	
賞与引当金	168		184		15	185	
そ の 他	1,836		1,965		128	1,530	
固 定 負 債	(2,431)	6.2	(2,338)	5.7	(92)	(2,907)	6.7
長期借入金	560		180		380	830	
繰延税金負債	-		131		131	-	
退職給付引当金	1,600		1,566		33	1,599	
役員退職慰労引当金	269		457		188	476	
そ の 他	1		2		1	0	
負 債 の 部 合 計	24,859	64.1	27,599	67.2	2,739	29,023	67.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	(3)	0.0	(4)	0.0	(1)	(2)	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,200	5.7	2,200	5.4	-	2,200	5.1
資 本 剰 余 金	2,290	5.9	-		2,290	-	
資 本 準 備 金	-		2,290	5.6	2,290	2,290	5.3
利 益 剰 余 金	9,792	25.3	-		9,792	-	
連 結 剰 余 金	-		8,577	20.9	8,577	9,331	21.6
その他有価証券評価差額金	349	0.9	454	1.1	104	369	0.9
為替換算調整勘定	24	0.1	73	0.2	49	101	0.2
計	14,606	37.7	13,447	32.8	1,159	14,089	32.7
自 己 株 式	711	1.8	0	0.0	710	2	0.0
資 本 の 部 合 計	13,895	35.9	13,447	32.8	448	14,087	32.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	38,758	100.0	41,051	100.0	2,292	43,113	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目		期 別	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営業 損益	売上高	32,346	100.0	32,982	100.0	71,085	100.0
		売上原価	(24,903)	77.0	(25,462)	77.2	(54,725)	77.0
		売上総利益	(7,442)	23.0	(7,520)	22.8	(16,359)	23.0
		販売費・一般管理費	(6,182)	19.1	(6,292)	19.1	(12,955)	18.2
		営業利益	(1,259)	3.9	(1,228)	3.7	(3,403)	4.8
	営業外 損益	営業外収益	(116)	0.3	(130)	0.4	(182)	0.2
		受取利息・配当金	28		29		40	
		その他	88		101		142	
		営業外費用	(41)	0.1	(70)	0.2	(143)	0.2
		支払利息 その他	32 8		61 8		105 38	
経 常 利 益		1,334	4.1	1,288	3.9	3,442	4.8	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(110)	0.4	(38)	0.1	(34)	0.0	
	固定資産売却益	3		-		-		
	投資有価証券売却益	107		34		34		
	その他	-		3		0		
	特別損失	(192)	0.6	(186)	0.5	(751)	1.0	
	固定資産売却損	0		-		7		
	固定資産除却損	32		10		139		
	投資有価証券売却損	0		0		16		
	投資有価証券評価損	13		31		234		
	会員権等評価損	3		-		61		
	会員権等売却損	-		1		6		
退職給付会計基準 変更時差異償却	142		142		285			
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,252	3.9	1,139	3.5	2,725	3.8	
法人税、住民税及び事業税		501	1.6	552	1.7	1,426	2.0	
法人税等調整額		27	0.1	57	0.2	241	0.4	
少数株主損益		(減算) 0	0.0	(加算) 0	0.0	(加算) 2	0.0	
中間(当期)純利益		723	2.2	644	2.0	1,543	2.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		(平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,290
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		2,290
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(9,331)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(723)
中 間 純 利 益		723
利 益 剰 余 金 減 少 高	(262)
配 当 金		203
取 締 役 賞 与 金		56
監 査 役 賞 与 金		2
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		9,792

(百万円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで)	(平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	(8,172)	(8,172)
連 結 剰 余 金 減 少 高	(239)	(385)
配 当 金		183	329
取 締 役 賞 与 金		53	53
監 査 役 賞 与 金		2	2
中 間 (当 期) 純 利 益		644	1,543
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		8,577	9,331

4.(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		1,252	1,139	2,725
2.減価償却費		476	473	992
3.貸倒引当金の増加額		33	11	198
4.賞与引当金の減少額		17	4	6
5.返品引当金の減少額		3	-	-
6.退職給与引当金の減少額		-	1,590	1,590
7.退職給付引当金の増加額		0	1,566	1,599
8.役員退職慰労引当金の減少額		207	41	60
9.受取利息及び受取配当金		28	29	40
10.支払利息		32	61	105
11.固定資産売却益		3	-	-
12.固定資産売却損		0	0	7
13.固定資産除却損		27	10	111
14.投資有価証券売却益		107	34	34
15.投資有価証券売却損		0	0	16
16.投資有価証券評価損		13	31	234
17.売上債権の減少額		3,858	4,816	1,287
18.棚卸資産の減少額		23	126	98
19.その他短期債権の増加額		161	44	77
20.その他長期債権の増加額		45	24	77
21.仕入債務の減少額		3,142	1,528	1,259
22.その他短期債務の増加額		541	41	525
23.その他長期債務の増加額		0	-	1
24.役員賞与の支払額		59	56	56
25.その他		-	12	2
小 計		2,485	4,889	6,453
26.利息及び配当金の受取額		28	29	38
27.利息の支払額		32	63	104
28.法人税等の支払額		827	911	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,653	3,942	4,894
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		239	325	15
2.定期預金の払戻による収入		350	325	-
3.資金の貸付による支出		112	14	44
4.資金の回収による収入		29	14	59
5.有形固定資産の取得による支出		465	230	598
6.有形固定資産の売却による収入		20	0	4
7.無形固定資産の取得による支出		9	-	37
8.投資有価証券の取得による支出		43	30	53
9.投資有価証券の売却による収入		129	40	44
10.会員権等の売却による収入		-	-	14
11.その他		47	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		291	224	628
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金減少額		519	716	2,503
2.長期借入による収入		-	-	1,300
3.長期借入金の返済による支出		281	409	1,077
4.親会社による配当金の支払額		203	183	329
5.自己株式売買による収支		708	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,713	1,309	2,612
・現金及び現金同等物に係る換算差額		6	9	8
・現金及び現金同等物の増加額		344	2,418	1,661
・現金及び現金同等物の期首残高		2,519	858	858
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,175	3,276	2,519

・中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社4社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては4月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの - - - - - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
 - たな卸資産 - - - - - 主として総平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 親会社及び国内連結子会社 - - - - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 在外連結子会社 - - - - - 定額法
 - 無形固定資産 - - - - - 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
主として税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(追加情報)

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

. 中間連結貸借対照表の注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,090 百万円	19,640 百万円	19,729 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、(中間)連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	360 百万円	327 百万円	331 百万円
支払手形	309 百万円	460 百万円	394 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(工場財団)			
担保に供している資産			
建築物	2,547 百万円	2,707 百万円	2,629 百万円
構築物	59 百万円	55 百万円	52 百万円
機械装置	123 百万円	127 百万円	125 百万円
工具器具備品	3 百万円	3 百万円	3 百万円
土地	443 百万円	443 百万円	443 百万円
工場財団計	3,177 百万円	3,337 百万円	3,255 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	315 百万円	735 百万円	525 百万円
長期借入金	240 百万円	180 百万円	415 百万円
計	555 百万円	915 百万円	940 百万円
(その他)			
建築物	38 百万円	99 百万円	39 百万円
構築物	0 百万円	1 百万円	0 百万円
土地	99 百万円	99 百万円	99 百万円
計	138 百万円	200 百万円	139 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	- 百万円	320 百万円	- 百万円
長期借入金	170 百万円	- 百万円	170 百万円

中間連結損益計算書の注記

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷送費・運送費	1,425 百万円	1,454 百万円	3,108 百万円
給与手当	2,125 百万円	2,268 百万円	4,557 百万円
貸倒引当金繰入額	55 百万円	38 百万円	288 百万円
賞与引当金繰入額	100 百万円	99 百万円	101 百万円
退職給付費用	156 百万円	147 百万円	318 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	41 百万円	60 百万円
減価償却費	115 百万円	118 百万円	246 百万円
貸借料	1,003 百万円	984 百万円	1,989 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金及び預金勘定	2,439 百万円	3,637 百万円	2,895 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	264 百万円	360 百万円	375 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,175 百万円</u>	<u>3,276 百万円</u>	<u>2,519 百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間期末) (前中間期末) (前期末)

取得価額相当額			
工具器具及び備品	615 百万円	702 百万円	693 百万円
機械装置及び運搬具	21 百万円	18 百万円	21 百万円
合 計	<u>637 百万円</u>	<u>721 百万円</u>	<u>715 百万円</u>
減価償却累計額相当額			
工具器具及び備品	355 百万円	418 百万円	389 百万円
機械装置及び運搬具	12 百万円	7 百万円	9 百万円
合 計	<u>367 百万円</u>	<u>426 百万円</u>	<u>399 百万円</u>
期末残高相当額			
工具器具及び備品	260 百万円	284 百万円	304 百万円
機械装置及び運搬具	9 百万円	10 百万円	11 百万円
合 計	<u>270 百万円</u>	<u>294 百万円</u>	<u>316 百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間期末) (前中間期末) (前期末)

1 年 以 内	103 百万円	116 百万円	116 百万円
1 年 超	166 百万円	178 百万円	199 百万円
合 計	<u>270 百万円</u>	<u>294 百万円</u>	<u>316 百万円</u>

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支払リース料	63 百万円	70 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	63 百万円	70 百万円	139 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

未経過リース料			
1 年 以 内	11 百万円	7 百万円	6 百万円
1 年 超	11 百万円	- 百万円	4 百万円
合 計	<u>22 百万円</u>	<u>7 百万円</u>	<u>10 百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

（百万円単位未満切捨）

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,359	7,943	6,042	32,346	-	32,346
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	844	844	844	-
計	18,359	7,943	6,887	33,190	844	32,346
営業費用	17,353	7,541	6,696	31,591	504	31,086
営業利益	1,005	402	190	1,599	339	1,259

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業 ポリ袋、テラー袋
その他事業 繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）

（百万円単位未満切捨）

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,931	8,222	5,828	32,982	-	32,982
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	650	650	650	-
計	18,931	8,222	6,478	33,633	650	32,982
営業費用	17,867	7,797	6,305	31,970	215	31,754
営業利益	1,063	425	173	1,663	434	1,228

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業 ポリ袋、テラー袋
その他事業 繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

（百万円単位未満切捨）

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,506	17,767	12,811	71,085	-	71,085
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	1,601	1,601	1,601	-
計	40,506	17,767	14,413	72,686	1,601	71,085
営業費用	37,744	16,783	13,891	68,419	738	67,681
営業利益	2,761	983	521	4,267	863	3,403

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業 ポリ袋、テラー袋
その他事業 繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は888百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別の状況

生産実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	7,728	81.0	8,420	78.4	16,969	80.4
化成品事業	1,169	12.2	1,439	13.4	2,790	13.2
その他事業	647	6.8	884	8.2	1,356	6.4
合 計	9,544	100.0	10,744	100.0	21,115	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕				前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙加工品事業	19,310	69.1	2,682	71.5	18,933	67.4	2,284	68.9	39,954	66.7	1,731	55.8
化成品事業	7,766	27.8	642	17.2	8,379	29.9	867	26.1	17,876	29.9	820	26.5
その他事業	868	3.1	425	11.3	761	2.7	166	5.0	2,062	3.4	550	17.7
合 計	27,945	100.0	3,749	100.0	28,073	100.0	3,318	100.0	59,893	100.0	3,101	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	18,359	56.8	18,931	57.4	40,506	57.0
化成品事業	7,943	24.5	8,222	24.9	17,767	25.0
その他事業	6,042	18.7	5,828	17.7	12,811	18.0
合 計	32,346	100.0	32,982	100.0	71,085	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品種別の状況

生産実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙 袋	4,121	43.2	4,620	43.0	9,374	44.4
ポリ袋・テラー袋	1,169	12.3	1,439	13.4	2,790	13.2
紙器・洋服箱	1,901	19.9	2,009	18.7	4,125	19.5
段ボール・段ボール箱	1,691	17.7	1,780	16.6	3,423	16.2
ギ フ ト 品	60	0.6	39	0.4	100	0.5
そ の 他	599	6.3	853	7.9	1,300	6.2
合 計	9,544	100.0	10,744	100.0	21,115	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕				前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙 袋	10,845	38.8	2,011	53.7	9,713	34.6	1,375	41.5	20,777	34.7	840	27.1
ポリ袋・テラー袋	7,766	27.8	642	17.1	8,379	29.9	867	26.1	17,876	29.8	820	26.5
紙器・洋服箱	4,516	16.2	526	14.0	5,135	18.3	750	22.6	10,759	18.0	757	24.4
段ボール・段ボール箱	3,406	12.2	132	3.5	3,548	12.6	132	4.0	7,028	11.7	104	3.4
そ の 他	1,410	5.0	436	11.7	1,297	4.6	192	5.8	3,451	5.8	578	18.6
合 計	27,945	100.0	3,749	100.0	28,073	100.0	3,318	100.0	59,893	100.0	3,101	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(百万円単位未満切捨)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年1月1日から 平成13年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙 袋	9,674	29.9	9,991	30.3	21,590	30.4
ポリ袋・テラー袋	7,943	24.6	8,222	24.9	17,767	25.0
紙器・洋服箱	4,747	14.7	4,861	14.7	10,479	14.7
段ボール・段ボール箱	3,378	10.4	3,541	10.7	7,049	9.9
ギ フ ト 品	3,317	10.3	3,379	10.3	7,215	10.2
そ の 他	3,283	10.1	2,985	9.1	6,984	9.8
合 計	32,346	100.0	32,982	100.0	71,085	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券の時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,124 百万円	1,723 百万円	599 百万円
(2) 債 券	15	17	1
合 計	1,139	1,740	601

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 65 百万円

有 価 証 券

(前中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

1. その他有価証券の時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,321 百万円	2,099 百万円	778 百万円
(2) 債 券	13	15	2
合 計	1,334	2,115	780

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 64 百万円

有 価 証 券

(前連結会計年度)(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券の時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,323 百万円	1,755 百万円	431 百万円
(2) 債 券	13	15	1
合 計	1,336	1,770	433

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 63 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。